



守屋多々志作
「朧月夜の君」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

安井幼稚園「初釜」



第4回市議会定例会 平成27年度一般会計 補正予算などを可決

第3回市議会定例会を12月7日から21日までの日程で開催しました。初日の冒頭には、10月21日に逝去された故高畑正議員のご冥福を祈り、黙とうを捧げました。その後、固定資産評価審査委員会委員の選任及び人権擁護委員候補者の推薦を先議し、市長から平成27年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。14日には、12名の議員が福祉や教育、防災など市政全般にわたる一般質問を行い、16日から18日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。21日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案22議案を可決・承認、請願1件を採択、意見書1件を可決し閉会しました。

定例会日程

- 12月7日 本会議（提案説明）
- 14日 本会議（一般質問）
- 16日 子育て支援日本一対策委員会
市民病院に関する委員会
- 17日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 18日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 21日 議会運営委員会、本会議

可決された主な議案

補正予算 【一般会計】

◇平成27年6月に公布された公職選挙法等の一部を改正する法律により、選挙人名簿の年齢登録要件が18歳以上に変更となることに対応するため、選挙人名簿調製システム等改修事業費220万円を計上。

【競輪事業会計】

◇場外発売場数が予定を大きく上回ったことにより、車券発売収入が増加したため、払戻金等開催経費14億7000万円を計上するとともに、競輪場の施設整備等を適正に実施するため競輪事業施設等整備基金を設置し、3000万円を積み立てるもの。

【病院事業会計】

◇新薬によるC型肝炎治療の開始に伴い、薬品費2億1000万円を計上。

条例等

◇大垣市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、徴収猶予に係る市税等の分割納付の方法等について規定するもの。

◇大垣市下水道条例等の一部改正

下水道事業等の経営健全化に向け、下水道使用料等を改定するもの。

◇大垣市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

大垣市民病院における放射線医療の専門性を高めるため、放射線科を再編し放射線診断科と放射線治療科を設置するもの。

請願

◇TPP協定交渉大筋合意に関する請願

一般質問 録画放映開始 ケーブルテレビ

大垣市議会では、市民の皆様には議会活動への理解を深めていただくため、平成28年第1回定例会（3月上旬開会予定）から大垣ケーブルテレビ（11ch）による一般質問の録画放映を開始します。放映は一般質問終了後の最初の土・日曜日を予定しています。



12月14日に
一般質問を
行いました

一般質問

有害獣を細断制限なく受入可能に

田中 孝典

質問…本市ではシカやイノシシなどの有害獣を駆除して焼却処分しようとする以下に細断して持ち込むことが求められる。年700頭以上も捕獲されるようになっており、現場からは細断せずに焼却受入を可能にしてほしいと強い要望が寄せられている。本市の今後の方針をお伺いする。

答弁…捕獲については、市が委託した大垣市有害鳥獣捕獲隊がイノシシ、シカ等の捕獲を実施しており、農作物の被害防止に取り組んでいる。

捕獲された有害獣の処理については、青墓地区では捕獲者が解体後、利用できない部位を職員が市クリーンセンターに運搬し焼却処分、上石津地域では捕獲者が埋設処分しているのが現状である。

未細断での受け入れについては、構造的なこと、処

理能力など解決すべき課題があるが、当面は、へい獣炉での受け入れを検討するとともに、引き続き調査研究していく。

国民健康保険財政の健全な運営について

中田 としや

質問…国民健康保険料が高いのではないかとこの意見があるが、現在、県内では何番目の高さか。

本市は22億円の繰越金と3億9000万円の基金を保有しているが、保険料の引き下げに活用することは可能か。

平成30年度から、市町村国民健康保険の広域化が予定されているが、市民への影響は。

答弁…本市では、予期せぬ医療費の増大などによる保険料の急激な上昇を抑制するため、保険給付費等の約3%にあたる3億9000万円の基金と、22億円の繰越金を保有している。今年度は、その繰越金の一部と国の財政支援を財源として、保険料率を8年ぶりに引き下げ、現在、県内21市において上位から5番目の保険料率である。

市町村国民健康保険の広域化については、平成30年度から、都道府県が財政運営の主体となり、市町村

は、引き続き保険証の交付や保険料の賦課・徴収などを行っていく。

定住化促進事業と空き家対策について

日比野 芳幸

質問…人口減少が懸念される中、定住化の促進と空き家対策は重要な施策である。子育て世代の方が市外から転入し住宅を取得した場合の補助は、現在、新築住宅に限られているため、中古住宅も対象とすることを要望する。

また、転入を増やし、市外への転出を防ぐために空き家をリフォームし提供してはどうか。

答弁…子育て世代等の移住・定住促進を図るため、住宅取得などへの支援事業を実施しており、平成26年、27年度の支援実績は153件で、このうち30代が91件で約6割となっている。現行支援の拡充策については、子育て世代の市外への流出抑制を図るため、住宅取得要件の拡充や中古住宅取得者への支援などを検討していく。

空き家の提供については、希望者に対し、空き家バンクによる情報提供を行うとともに、空き家を有効活用する手法などについて民間と協力しながら研究していく。

障がい者グループホーム整備補助について

粥川 加奈子

質問…障がいをもつ子の親にとって、その子の終の棲家となるグループホームの建設は悲願であり、市保有の土地の利用、売却の情報提供などを行っていただきたい。

また、国・県だけでなく、市単独の補助や空き家の利用制度など、グループホーム建設のための補助施策を構築されたい。

答弁…障がい者の方が親亡き後も安心して暮らすためのグループホームのニーズは高く、市内4カ所の施設に21人が生活している。

空き家の活用は、そのうち3カ所ですでに実施されており、今後、整備促進を図るため、活用できる物件の情報収集や提供のあり方について検討していく。

現在、国と県の補助対象事業に該当するグループホームの整備に対して、市が上乗せで補助をしているが、国予算が大きく削減され、県・市ともに補助金を交付することが厳しい状況である。こうした中、県において、新たな支援策が検討されているため、本市では、県の動向を見極めながら、民間事業者の事業参入促進について研究していく。

促進について研究していく。

新公会計制度の導入について

横山 幸司

質問…平成29年度までの新公会計制度の移行にあたり、国は市の財務状況を示す財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を求めている。

職員研修や市民への公表などの準備計画、また行政への効果について伺う。

答弁…本市では、今年度より固定資産台帳の整備に着手し、土地、建物等の基礎数値を整理している。

また、財務書類については、国が無償提供を予定している標準ソフトウェアを用いて作成することを予定しており、3月末までに順次提供予定であるので、それを十分検証したうえで、新基準への移行方法を検討していく。なお、複式簿記を前提としているが、取引の仕訳は期末一括仕訳の手法を用い、専門知識を有する一部職員によって短期的に実施することを考えているので、当面は担当職員への研修が必要となる。

新基準の導入により、全ての地方公共団体間の比較対照の確保など、政策形成への基礎資料としての活用

が期待できると考えている。

教職員の多忙化解消と指導力向上について

長谷川 つよし

質問…平成27年3月、文部科学省により、全国の教職員の長時間労働及び多忙化の実態が明らかになった。本市でも、子どもと十分に向き合う時間が持てていないと感じる教職員は3割にも満たない状況があり、業務見直しをはじめ、抜本的な改善が求められる。本市の教職員の勤務状況と多忙化解消への取り組みを伺う。

答弁…学校現場では、いじめや不登校などの課題に加え、主権者教育といった新たな教育課題も増えており、教員の業務も年々増加し、残業や仕事の持ち帰りがあるのが現状である。

本市の教諭の平均在校時間は、全国平均並みで、小学校で約11時間半、中学校で約12時間である。このような課題を解消するため、学校においては、管理職が勤務時間を把握して残業の多い教職員の指導や、ノーマル残業の徹底等に取り組んでいる。また、教育委員会としては、学校訪問の折に、全教職員に対して、勤務時間の短縮や健康管理にかかわる指導を行うとともに、事務処理の負担軽減シ

STEMの改良、休職者が出たときの早期補充等の働きかけなどを行っている。

増加する児童虐待相談への対応について

空 英明

質問…児童虐待相談件数が、全国で年8万件を突破し、深刻な社会問題となっている。地域社会で子どもを守り、家庭を孤立させないことが大切であり、小さなSOSを見逃さないセーフティネット※構築が必要となる。本市の相談件数、要保護児童対策地域協議会の運営状況、相談窓口の人材育成について伺う。

を抱えている家庭等に訪問員を派遣する家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業を実施し、児童虐待の未然防止につなげている。

※児童を虐待から守る仕組み

大垣市地域防災計画の充実について

北野 ひとし

質問…本市には600ページに及ぶ地域防災計画がある。災害時に有効に機能させ、被害を最小限にするためには、市民、地域の防災組織、企業、行政が災害対策に取り組みとともに、連携して訓練を実施し、問題点の改善を繰り返すことが重要。この取り組みで防災協働社会を構築することを提言する。

回答…本市の地域防災計画は、東日本大震災を教訓として、平成25年6月に全面的な見直しを行い、以後、毎年改正を行っている。民間の避難所については、震度5弱以上の地震が発生した場合は、速やかに施設を避難所として開設することなど、平成26年4月に覚書の見直しを行った。これにより、各避難所の鍵保管者や責任者等の調査を毎年実施している。防災応援協定を締結している企業とは、毎年、総合防災訓練等で生活物資の輸送訓練や重機を使用した訓

練を実施している。

大垣市災害時協力事業所等登録制度には、現在31団体に登録いただいております。今後は、防災訓練等へ積極的に参加していただくとともに、引き続き、制度の普及、啓発を図っていく。

男女共同参画施策のさらなる推進のために

中田 ゆみこ

質問…本市の第3次男女共同参画プランには、管理職への女性の積極的登用とある。市職員の主幹以上の女性の割合は、平成29年度の目標25%に対し、4月時点で17・5%だが、目標達成に向け、現状をどのように分析し、目標を達成しようとしているのか。また、男性職員の育児休業に向けた取り組みを伺う。

回答…本市の一般行政職の主幹以上の役職者に占める女性職員の割合は、平成29年度の目標の25%に対して、平成27年度4月時点では、17・5%にとどまっている。これは、年齢構成的に昇格候補者の少ないことが、要因の一つだと考えている。男性職員の育児休業取得の促進や、女性職員の登用の推進については、特定事業主行動計画を策定する中で、具体的な取り組みを検討していきたい。

くい打ちデータ不正改ざん問題について

関谷 和彦

質問…くい打ちデータ不正改ざん問題に関連する、当市該当施設に対し、市としてどのような対応がなされたのか。また、くい打ちデータを偽装する不正が業界で横行しているとの問題に指定されている他の施設について、防災面及び安全面を含めた今後の取り組みを問う。

回答…旭化成建材のくい打ちデータ改ざん問題では、小野小学校北舎増築工事と北部学校給食センター改築工事が該当することが判明した。このため、建築課職員が目視により、有害なひび割れがないこと、また、水平器による水平、垂直の測定を行い、傾きのないことを確認した。さらに、くい打ち工事の施工報告書の電流計データの精査を行い、改ざんがなかったことを確認し公表したところであり、最終的には市有施設は該当しないことを確認している。

なお、今回の問題を受け、他の施設についても、過去10年間のくい打ち工事48件を対象に、電流計データの精査及び現地建物の確認作業を独自に進めており、確認作業完了後、結果の公

表を予定している。確認作業を早急に完了し、市民の不安解消と、一層の安全性の確保に心がけていく。

養老鉄道養老線の存続問題について

笹田 トヨ子

質問…養老線の存続問題について、今やるべきことは、市長の存続させるという決断と地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会を立ち上げることはないか。そのうえで基本方針を立てるとともに、再構築実施計画及び地域公共交通網形成計画を策定し、国の認可を受けなければならないか。

回答…養老鉄道養老線は、経常赤字が毎年9億円を超え、沿線市町で財政支援を行うなど、経営状況は大変厳しいものとなっている。先般、2回にわたり沿線市町首長と近鉄社長との面談を行い、再構築に関する考え方について、意見交換を行った。現段階においては、双方の考え方には相違

もあるが、一層の経営改善などや、養老鉄道養老線を持続的に運営するための官民の役割分担の考え方などについて協議を行っている。法定協議会については、こうした協議が整った段階

で設置されるものであるため、現段階では設置できないと考えている。

市民病院の新薬の購入について

岡田 まさあき

質問…12月議会の補正予算で、市民病院の新薬の購入費22億1000万円が計上されている。新薬導入の過去の経過や将来に渡る方針は、新薬導入のための薬事委員会は開かれるのか。患者に対するインフォームド・コンセント※は実施されているのか。購入方法は公平、公正に行われているか。導入のメリット、デメリットは。

回答…新薬導入については、医師、薬剤師等で構成された薬事委員会を開催し、臨床面での有用性や必要性などを総合的に判断し、採用の可否を決定している。購入方法については、適正価格での購入と安定供給を図るため、指名競争入札等で納入業者を決定し購入している。導入のメリットは、病状の改善や副作用の減少による患者さんの体への負担軽減などがあり、デメリットは、2週間を超え長期投薬処方できないことなどがある。

※医師が診療内容についての説明を十分に行い、患者の同意を得ること。

意見書 第4回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

TPP協定交渉大筋合意に関する意見書

TPP協定交渉の大筋合意内容は農林水産分野の重要5品目のうち、米については、米国及び豪州に対する特別輸入枠の設定や、牛肉・豚肉等における段階的な関税削減・撤廃であった。また、5品目以外の農林水産物は大半が関税撤廃となっており、安価な外国産農産物の輸入が県内農業生産や農村社会に深刻な打撃を与えることは必至であり、生産現場に不安が広がっている。

さらに、情報開示がないまま交渉が進められ、合意に至ったことはまことに遺憾であり、政府は、今回の合意内容と我が国農業に与える影響を精査した上で生産者に対する十分な説明を行うとともに、生産者の不安な声に耳を傾けるべきである。なお、農業者の再生産が可能となる万全な関連法制度の整備やそれに沿った予算措置など、息の長い国内対策の確立が必要である。

よって、国においては、国民に対して詳細な情報提供を行うとともに、地方経済に与える影響を分析し、今後のあるべき農業の姿、構築すべき日本の農業の形を再確認し必要な対策について速やかに検討することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月21日

大垣市議会

視察報告

建設環境委員会 10月28日～30日

- 岡山県 真庭市 (CLT工法による市営住宅建設事業)
- 兵庫県 神戸市 (危機管理センターについて)
- 兵庫県 尼崎市 (シティプロモーションについて)



真庭市 CLT工場見学

子育て支援日本一対策委員会 11月4日～5日

- 茨城県 龍ヶ崎市 (子育て環境日本一の取り組みについて)
- 神奈川県 横浜市 (子どもの虹情報研修センターについて)

市民病院に関する委員会

- 11月11日～12日
- 広島県立広島病院
- 兵庫県立尼崎総合医療センター (病院経営等について)



広島県立広島病院

平成27年第4回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議第87号	平成27年度大垣市一般会計補正予算(第3号)	議第99号	請負契約の締結について
議第88号	平成27年度大垣市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	議第100号	請負契約の締結について
議第89号	平成27年度大垣市競輪事業会計補正予算(第1号)	議第101号	請負契約の変更について
議第90号	平成27年度大垣市病院事業会計補正予算(第3号)	議第102号	財産の取得について
議第92号	大垣市農業委員会に出頭した者の旅費支給条例の一部改正について	議第103号	財産の取得について
		議第104号	訴えの提起について
議第93号	大垣市税条例の一部改正について	議第105号	指定管理者の指定について
議第94号	大垣市基金条例の一部改正について	議第106号	市道路線の認定について
議第95号	大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部改正について	議第107号	市道路線の廃止について
議第96号	大垣市デイサービスセンター設置条例の一部改正について	議第108号	大垣市固定資産評価審査委員会委員の選任について
議第97号	大垣市下水道条例等の一部改正について	議第109号	人権擁護委員候補者の推薦について
議第98号	大垣市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	報第9号	専決処分の報告並びにその承認について

賛否が分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	議会内統一党派													議会内統一党派								
			自民クラブ										市議会公明党	民主クラブ		市民ネットワーク		日本共産党						
			議長	石田仁	日比野芳幸	林新太郎	高橋滋	岩井哲二	石川まさと	岡本敏美	川上孝浩	田中孝典	山口和昭	空英明	関谷和彦	横山幸司	中田ゆみこ	丸山新吾	粥川加奈子	北野ひとし	岡田まさあき	長谷川つよし	笹田トヨ子	中田としや
議第91号	大垣市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
請願第6号	TPP協定交渉大筋合意に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-
市議第11号	TPP協定交渉大筋合意に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-

○=賛成、×=反対 -=退席 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。(発行・掲載予定2月下旬)

ホームページは

◆あなたも本会議を傍聴してみませんか。

次回定例会 3月上旬開会予定
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局／電話47-8073